

2015年7月2日(木)発行

メルマガ～開示会計を学ぶ～ Vol.4

株式会社スリー・シー・コンサルティング

- 1 会計ニュースダイジェスト(2015年6月)
- 2 特集1 決算発表までの日数の推移 6年間で平均1.41日短縮
- 3 ワンポイント開示会計問題演習 「連結貸借対照表4」
- 4 特集2 2015年度より適用される会計基準等
- 5 児玉厚の開示川柳「 予算フロー 内部統制 監査せよ! 」
- 6 編集後記

1 会計ニュースダイジェスト(2015年6月)

- 1) ASBJ、「修正国際基準」を公表(6月30日)
(国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって
構成される会計基準)

2013年6月に企業会計審議会より公表された

「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」において、
「IFRSの任意適用の積上げ」及び「IFRSに対する積極的な意見発信」を
促進する観点から、IFRSのエンドースメント手続きの導入が
提言されたことを踏まえ、ASBJがIFRSのエンドースメント作業を行いました。

今回は2012年12月31日現在でIASBにより公表されている会計基準等を
対象にしたもので、結論として「のれんの非償却」及び「その他の包括利益の
ノンリサイクリング処理」について削除又は修正を行っています。今後、
2013年以降にIASBより公表された会計基準等のエンドースメント手続を
進めることとしております。

- *2016年3月31日以後終了連結会計年度
(四半期は2016年4月1日以後開始連結会計年度)から適用可能

https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/endorsement/jmis/20150630.shtml

同日に連結財規及び開示府令等の改正案も公表されております。
(意見募集期限:2015年7月30日)

<http://www.fsa.go.jp/news/26/sonota/20150630-1.html>

2) 「日本再興戦略」改訂 2015 を閣議決定 (6 月 30 日)

これまで需要不足の解消に主眼を置いていたものを、人口減少に伴う労働供給の制約を背景に、民間部門の生産性向上に重点を移しております。

その一環として、いわゆる攻めのコーポレートガバナンスの更なる強化や IFRS 任意適用企業を引き続き拡大促進することなども述べられています。

http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho_senryaku2013.html

3) ASBJ が ASAF メンバーに再選 (6 月 24 日)

国際財務報告基準財団 (IFRS 財団) は会計基準アドバイザーフォーラム (ASAF) の新メンバーを公表しました。

企業会計基準委員会 (ASBJ) は前回に引き続き再選されております。

一方、欧州では英国とスペインがフランスとイタリアに交代したほか、アジア・オセアニアではオーストラリアの議席がニュージーランドとの合同になりました。

<http://www.ifrs.org/Alerts/PressRelease/Pages/IFRS-Foundation-Trustees-announces-new-composition-of-ASAF.aspx>

4) IFRS 「従業員給付」等の改正案を公表 (6 月 18 日)
(意見募集期限 : 2015 年 10 月 19 日)

本改正案では、確定給付制度の内容が変更されたときの会計上の取扱いの明確化及び修正を含んでいます。

<http://www.ifrs.org/Alerts/PressRelease/Pages/IASB-proposes-narrow-scope-amendments-for-pension-accounting.aspx>

5) IFRS 「企業結合」適用後レビューを完了 (6 月 17 日)

適用後レビューとは、会計基準の新設又は大規模改正が適用されて 2 年後に、当該基準が期待した効果をあげているか検証するために実施するものです。

今回のレビューの結果、IFRS の企業結合に関する基準はおおむね支持されているものの、のれんの会計処理を含めてさらなる検証が行われている分野もあると認識していると結論付けています。

<http://www.ifrs.org/Alerts/PressRelease/Pages/IASB-completes-Post-implementation-Review-of-Business-Combinations-Standard.aspx>

6) IFRS 財団、世界の IFRS 利用状況に関する報告書を公表 (6 月 9 日)

各国における IFRS の採用については、データのある 140 か国のうち
強制適用が 116 か国、任意適用が 12 か国という状況でした。
任意適用国は以下の通りで、国の数では中米諸国が目立ちます。

バミューダ ケイマン諸島 グアテマラ ホンジュラス インド 日本
マダガスカル ニカラグア パナマ パラグアイ スリナム スイス

強制適用国における適用の現状としては、
EU 諸国の一部企業が IAS 第 39 号の適用を除外しているほか、
いくつかの国で持分法、金融商品や農業などの適用について
例外を設けています。
しかし、これらの分野についても最近新たな IFRS が整備されたことにより
こうした例外措置は縮小傾向にあります。
また、いくつかの国では最新版ではなく古い IFRS を適用しています。

なお、日本については、2012 年 12 月時点ではわずか 10 社であった
IFRS 任意適用が、2015 年 5 月時点では 85 社 (東証時価総額の 20%) が
IFRS を適用しているもしくは適用を表明していると報告されています。

<http://www.ifrs.org/Alerts/Publication/Pages/IFRS-Foundation-publishes-detailed-analysis-of-IFRS-country-profiles.aspx>

2 特集 1 決算発表までの日数の推移

決算を早期化すべきであると長らく言われてきました。

上場会社は決算の内容が固まった時点で決算発表する必要があり、
通期決算においては原則として期末日後 45 日以内、できれば 30 日以内
に行うべきとされています。

しかし、決算発表は通常休日には行わないため曜日配列の影響を受け、
ことにゴールデンウィークをはさむ 3 月決算はその影響を強く受けます。

そこで 2015 年と曜日配列を同じくする 2009 年を比較し、本当に決算発表が
早期化されたのかを検証しました。

その際、同じ会社が 2009 年と 2015 年とでどう変化したのかを見ているため、
調査対象は 2009 年から上場している会社 (3 月 31 日決算) に絞っています。
また、5 月末日までに決算発表できなかった会社を除いています。

* 続きはメルマガ読者にのみ公開しています。

3 ワンポイント開示会計問題演習

*メルマガ読者にのみ公開しています。

4 特集2 2015年度より適用される会計基準等

3月決算の会社は株主総会から休む間もなく第1四半期に突入しております。
今年度から適用される会計基準等は、通常はこの第1四半期から
スタートですので、念のためここでおさらいしておきましょう。

(以下、3月決算を前提に記述し、2016年3月期を「今期」としている
また、実際には第2四半期以降に適用される事項を含む)

*続きはメルマガ読者にのみ公開しています。

5 児玉厚の開示川柳

*児玉厚（株式会社スリー・シー・コンサルティング 代表取締役）による
「開示川柳」をお届けしております。

「 予算フロー 内部統制 監査せよ！ 」

6月に宝印刷主催のキャッシュ・フロー予算演習講座があり、講師を務めた。

お陰様で満員御礼で、参加者の皆様の熱い視線を感じた。

ご参加いただいた皆様、ありがとうございました。

冒頭こんな話をした。

鉄鋼商社の経理を経て、監査法人に在籍していた1996年、こんなことを
思っていた。

「キャッシュ・フロー経営なのに何故損益予算のままで
キャッシュ・フロー予算がないのか？」

「粉飾や経理操作は管理機能や監査でなくなることは不可能だ。
主たる原因は、部門損益予算で業績評価制度にある。
部門業績評価を損益予算からキャッシュ・フロー予算へ変えるべきだ。」

「では、どうやったらキャッシュ・フロー予算を正確に作成されるのか？」

そこで、仮想の製造業を設け、240枚のEXCELをマクロ計算して
キャッシュ・フロー予算シミュレーション簡易システムを3年の歳月をかけて
完成させた。

この内容をまとめた書籍が「企業予算編成マニュアル」（清文社）であり、
2000年発刊で4回増刷した。

この内容を卸売業を前提として内容を変えた書籍が「予算会計」（清文社）を
2012年に発刊した。

現在、ともに絶版となっている。

「予算会計」の内容を演習版に変えたものが今回の
キャッシュ・フロー予算演習講座の内容となっている。

* 続きはメルマガ読者にのみ公開しています。

6 編集後記

* メルマガ読者にのみ公開しています。

発行：株式会社スリー・シー・コンサルティング
〒171-0033 東京都豊島区高田 3-14-29 KDX 高田馬場ビル 7階
URL：http://www.3cc.co.jp/

Copyright (c) Three C Consulting Co., Ltd. All Rights Reserved.